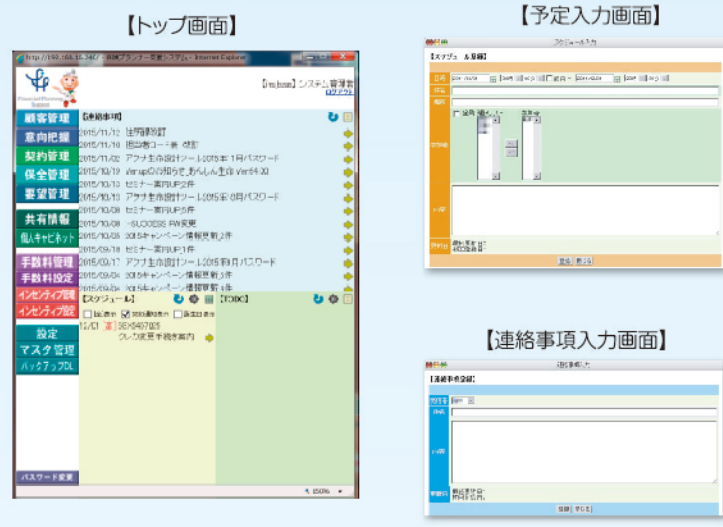


➡ システム概要

乗合代理店向け「保険代理店支援システム」は、募集プロセスを一貫して一元的に管理できる画期的なシステムです。お客様に出会ってから保険金の支払いまでの一連の募集プロセスを**顧客管理**、**意向把握**、**契約管理**、**保管理**、**要望管理**の各事由ごとに日常的に記録していくことで、すべての情報が一元的に結びついた形で管理できます。例えば、意向把握からどの契約に至ったか、または、それぞれの契約はどの意向把握から発生したか、さらには、その契約にどんな保管理があったか?などすべての情報が結びついて確認できます。顧客個人情報も一箇所に集約して管理でき、場所を問わず閲覧できる環境を備えているため個々に情報を持ち歩くことがなく、個人情報の管理保管理にも優れています。主要項目の詳細については、下記の各項目にてご確認ください。



➡ カレンダー機能

新システムの起動トップ画面にカレンダー機能を搭載させます。基本画面は月間表示で、日を指定(クリック)すると日間表示画面を表示させられます。予定の入力・変更・削除は誰でも行うことができます。なお、入力した予定の「開示範囲」の設定も可能です。(例えば、入力者本人にのみ表示・全員に表示・入力者本人とある特定者にも表示など)

➡ 連絡掲示板機能

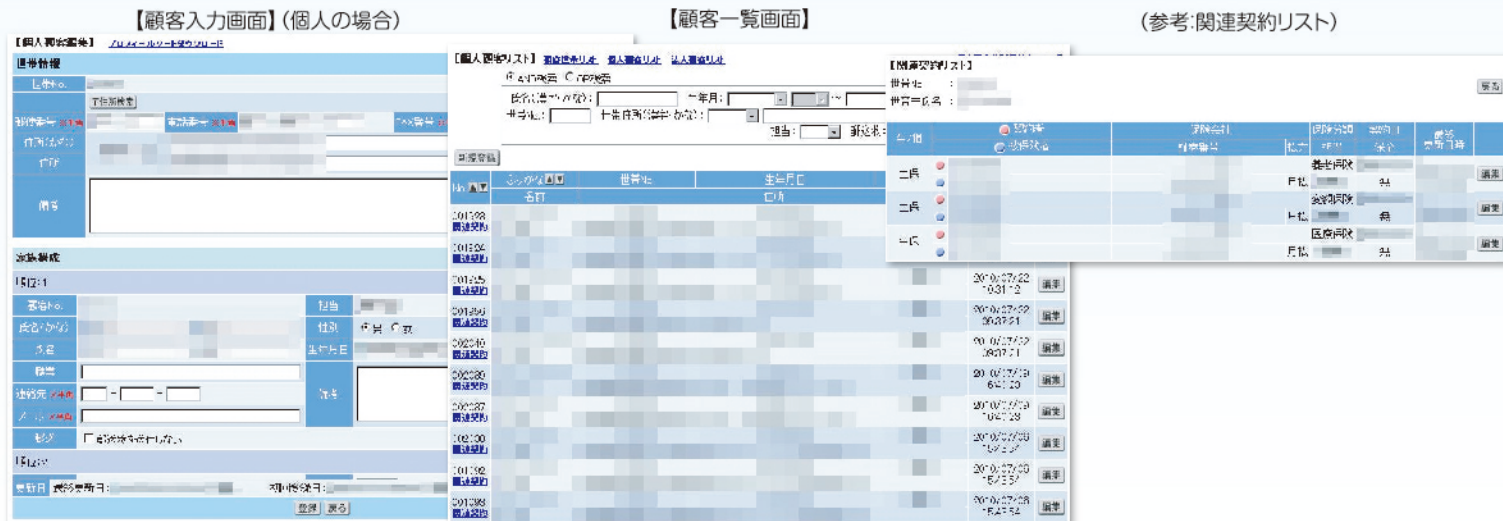
新システムのトップ画面に連絡掲示板を搭載させます。所属員全員に通達することが必要な事項(アプリケーションのVer.UP、キャンペーン情報更新、勉強会情報、ミーティング内容など)を掲載します。記事の入力・変更・削除は許可のあるユーザ(グループ)しかできません。

➡ ToDoリスト機能

新システムの起動トップ画面にToDoリスト機能を搭載させます。起動トップ画面の一部にToDoリストを展開し、常時表示します。内容の入力は誰でもでき、「開示範囲」は基本的に入力者本人のみとなります。また変更・削除は入力者本人にしかできません。ただし「提出書類取付ToDo」の場合は、「開示範囲」が入力者と当該契約(顧客)担当者となります。(この場合でも変更・削除は入力者本人のみ...例えば、業務部Aさんが契約入力時、当該契約に未取付の取付必要書類があった場合、自動的にその旨が「提出書類取付ToDo」として担当者のToDoリストに追加されますが、担当者はToDoリスト上でそれを表示・閲覧できても変更・削除はできません。)

➡ 顧客管理機能(簡易)

契約管理、保管理を一元的に管理するための前提条件として顧客管理機能を搭載させます。基本的には世帯を管理するイメージで、世帯の構成員として顧客を登録します。一覧および検索は世帯単位・顧客単位のどちらでもできます。この顧客管理画面上で当該顧客(世帯)のプロフィールシートを作成・ダウンロードできます。また、内容の入力・変更・削除は誰でも行うことができます。この顧客情報を(契約者・被保険者情報として)用いて契約管理・保管理をします。



➡ 意向把握管理機能

平成28年5月施行の新保険業法で新たに義務化された意向把握業務に対応。顧客管理で保存されている中から顧客を指定するだけで意向把握ページがセッティングされ、商談に至ったいきさつや権限明示の記録、商談ごとの商談内容、さらには、当初意向と最終意向の変化の記録などができます。もちろん、この情報も契約管理、保管理、要望管理と連結されています。したがって、意向把握側から契約内容を確認したり、契約から意向把握を確認したりできます。



➡ 新契約一覧ファイル群

新契約情報を専用の入力シート上に入力することで、新規契約の申込日、内容、手続書類及び送付日、入金日などあらゆる情報を一元的に管理でき成立までの進捗管理もToDo機能を有効に利用しながら営業とスタッフが協同し効率的に進めることができます。さらには、契約後に発生する保管理・異動手続きについても同一のデータベースを利用するため契約に関するすべての手続履歴について将来にわたって管理できます。尚、内容の入力、変更、削除は許可のあるユーザーしかできません。



➡ 保管理機能

既契約に対し保管理・異動の依頼があった場合、その情報を即座に登録し、当システム上で進捗管理することで管理者、担当、スタッフとの間の情報共有ができ、対応忘れ、対応履歴の確認など手続きのすべての状況が将来にわたって管理できます。尚、保管理・異動情報は新契約データと紐付き大変有用な情報として活用できます。新契約同様、内容の入力、変更、削除は許可のあるユーザーしかできません。



➡ 要望管理(「お客様の声」の管理)

新法令「顧客サポート管理(お客様の声)」対応ページとして活用。お客様からの苦情、意見・要望、その他のお問い合わせがあったとき、この場所で登録・進捗管理することで管理者、取扱担当者、スタッフとの間で速やかに情報連携できます。さらには苦情などの発生原因などを分析したりするなどして社内の環境改善に役立ちます。

